

## 【ドイツの Ifo 景況感指数(6 月) ~見通しが实体经济以上に強い可能性~】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。ドイツの Ifo 研究所が 22 日に発表した 6 月の Ifo 景況感指数の内容に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

### <ポイント>

- 6 月の Ifo 景況感指数(総合、中立水準は 100 ポイント)は 85.9 ポイントと、3 カ月連続で改善しました。
- ユーロ圏の実質 GDP 成長率と同様の動きをする期待指数は、6 カ月連続で改善しています。
- ユーロ圏景気の悪化幅は縮小する見込みですが、改善ペースは緩やかになると思われます。

### 1. ドイツ企業の景況感は低水準ながら改善続く

ドイツでは輸出・生産の抑制から、1-3 月期の景気が大幅なマイナスとなりました。しかし、ドイツ企業の景況感を示す Ifo 景況感指数は、低水準ながら改善が続いています。

### 2. 景気見通しが实体经济以上に強い可能性

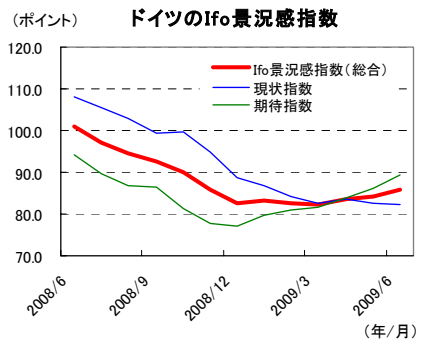
6 月の Ifo 景況感指数(総合、中立水準は 100 ポイント)は 85.9 ポイント(5 月は 84.3 ポイント)と、3 カ月連続で改善しました。指数の内訳をみると、現状指数は 82.4 ポイント(同 82.5 ポイント)と 2 カ月連続で悪化しています。一方、企業の半年先の景気見通しを表す期待指数は 89.5 ポイント(同 86.0 ポイント)と 6 カ月連続で改善しました。

特に市場では、ユーロ圏の実質 GDP 成長率と同様の動きを示す傾向のある期待指数が注目されています。6 月の期待指数の動向を業種別に見た場合、小売業(自動車産業込み)の改善ペースが特に目立っています。ただし、現在見られる期待指数の改善は、大幅な金融緩和や財政支出、自動車産業支援などを受けたものであり、实体经济が改善するペースは緩やかなものに留まると考えられます。

### 3. 今後の市場見通し

Ifo 景況感指数の動向などからも、ドイツおよびユーロ圏の景気は 4-6 月期以降改善に向かう可能性が高いと思われます。しかし、製造業の在庫水準が 5 月時点でも依然高い水準にあること、雇用・賃金情勢が悪化するなか新車販売の急増が継続することは困難と思われること、主要な輸出相手国であるユーロ圏内の周辺国や中・東欧の景気回復は時間を要すると思われることなどから、景気の改善ペースは緩やかと思われます。

ユーロ圏の株式市場は、景気対策の規模や景気の改善動向が他の主要国ほどではないものの、世界的に株価が持ち直す局面では、ある程度の上昇も予想されます。債券市場は、国債増発による需給悪化が懸念要因ですが、景気低迷により金融緩和政策が長引くことなどが好材料となり、債券価格は底堅く推移しそうです。為替市場は、ユーロ圏景気に対する慎重な見方などがユーロの上値を抑制し、概ね一進一退となりそうです。



■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在ののもであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
  - …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）
  - …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
  - …… 信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）
- ◆その他費用 …… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 21 年 5 月 31 日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

**三井住友アセットマネジメント株式会社**

**金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 399 号**

**加入協会：(社) 投資信託協会、(社) 日本証券投資顧問業協会**

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM